**データ創出・活用型**

**マテリアル研究開発プロジェクト**

**令和４年度　公募申請書類**

**提出書類チェックシート**

＊申請１と申請２ともに、本申請書類を作成して提出すること

＊応募に必要な提出書類について欠落がないかチェックの上、本用紙も提出すること

＊本用紙は応募1件につき1枚作成すること

＊なお、提出方法は公募要領を参照すること

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト |

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 代表機関名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究代表者名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 記　載　日 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 提出に必要な提案書類 | |
| □  □  □  □  □  □  □  □  □  □  □ | 0　提出書類チェックシート（本用紙）  1　代表機関の長による申請書：様式１  2　研究代表者の所信表明等：様式２－１、２－２  3　拠点構想等：様式３－１、３－２、３－３、３－４、３－５、３－６、３－７  4　研究課題提案書等：様式４－１、４－２、４－３、４－４、４－５  5　総研究経費等：様式５－１、５－２、５－３  6　データ連携部会への参画について：様式６－１、６－２、６－３  7　人権の保護及び法令等の順守への対応：様式７  8　研究代表者の基本情報等：様式８－１、８－２、８－３  9 誓約書：様式９・・・提出が必要な機関のみ  10 参考資料：様式１０ |

**代表機関の長による申請書（様式１）**

＊赤字の記入要領は、記載時に削除すること（以降のページも同様）

＊その他の提出書類と一緒にe-Radで提出すること

２０２２年　　月　　日

文部科学省研究振興局長　殿

機関名

機関長名

データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト

に係る申請について

標記の件について、別添のとおり申請いたします。

記

事業名：

研究代表者名：

部局・役職：

以上

**研究代表者の所信表明（様式２－１）**

氏名

＊書式自由、２ページ以内

＊以下の項目について、研究代表者としての考えを記載すること

　・マテリアルＤＸプラットフォーム構想の実現に向けてhttps://www.mext.go.jp/content/20220118-mxt\_kouhou02-000019986\_16.pdf

　・革新的機能を有するマテリアル創出を目指す上での拠点の必要性（公募要領2.5.3.1参照）

　・拠点運営と研究開発に責任をもって実行することについて（公募要領4.2参照）

　・従来にない新しい研究開発手法開拓への挑戦（公募要領2.5.1参照）

　・情報科学系等との異分野融合（公募要領2.5.3.1参照）

　・中長期的視点でのマテリアル×デジタル人材育成（公募要領2.5.1参照）

＊公的研究費により雇用する若手研究者に対する多様なキャリアパスを支援する活動計画を記載すること（公募要領7.15参照）

**代表機関の長のコミットメント（様式２－２）**

所属役職

氏名

＊書式自由、１ページ以内

＊公募要領2.5.3に記載のとおり、本事業における拠点運営は一定の独立性を確保するため、拠点に係る人事や予算執行等に関し、研究代表者が実質的に判断できる体制を整えることが求められる。本事業を進めるにあたり、拠点運営や研究環境の整備、研究期間終了後の対応等に対するコミットメントを記載すること。

**拠点体制と代表機関の基本情報（様式３－１）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 拠点名 | 一般の方にも分かりやすいプロジェクト名 | | | |
| 応用先 | 当該拠点における研究成果の橋渡しとなる産業界の応用先（例：車載用電池の電極材料等）や経済産業省・ＮＥＤＯプロジェクト等の事業名を記載（複数可） | | | |
| マテリアルの  重要技術領域 | メイン | 公募要領2.1に記載の８つのマテリアル重要技術領域より最大２つ選択（例：高度デバイス機能マテリアル） | | |
| サブ |  | | |
| キーワード | 特に重要視する具体的なマテリアル（例：パワーエレクトロニクス、熱電素子、超伝導材料等）を最大５つまで記載 | | | |
| 代表機関名 |  | | | |
| 研究代表者  氏名 | （ふりがな） | | 研究者番号 |  |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  | | | |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: | | | |
| 企画マネージャー  氏名 | （ふりがな） | | | |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  | | | |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: | | | |
| 事務担当者  氏名 | （ふりがな） | | | |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  | | | |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: | | | |

＊審査結果等の連絡が可能な連絡先を記入すること

**連携機関の基本情報（様式３－２）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 連携機関１ | 機関名 |  | | | |
| 担当グループ | 材料創製・計測評価・理論計算・データ活用促進 | | | |
| 代表者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 事務担当者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 連携機関２ | 機関名 |  | | | |
| 担当グループ | 材料創製・計測評価・理論計算・データ活用促進 | | | |
| 代表者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 事務担当者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 連携機関３ | 機関名 |  | | | |
| 担当グループ | 材料創製・計測評価・理論計算・データ活用促進 | | | |
| 代表者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 事務担当者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 連携機関４ | 機関名 |  | | | |
| 担当グループ | 材料創製・計測評価・理論計算・データ活用促進 | | | |
| 代表者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 事務担当者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 連携機関５ | 機関名 |  | | | |
| 担当グループ | 材料創製・計測評価・理論計算・データ活用促進 | | | |
| 代表者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |
| 事務担当者 | ふりがな  氏名 |  | 部局  役職 |  |
| 連絡先 | Tel. Fax.  Email. | | |

＊連携機関は、代表機関が再委託契約を締結し本事業における委託契約の一部を委託する予定の機関を記載すること

＊担当グループは該当する箇所に○を記載（複数選択可）

＊連携機関毎に、代表者と事務担当者を１名ずつ記載すること

＊連携機関数は特に定めない（適宜、追加して記載すること）

**グループリーダー（ＧＬ）の基本情報（様式３－３）**

|  |  |
| --- | --- |
| 材料創製グループ | |
| ＧＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |
| 計測評価グループ | |
| ＧＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |
| 理論計算グループ | |
| ＧＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |
| データ活用促進グループ | |
| ＧＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |

**プロジェクトリーダー（ＰＬ）の基本情報（様式３－４）**

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題１ | 研究課題名を記載 |
| ＰＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |
| 研究課題２ | 研究課題名を記載 |
| ＰＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |
| 研究課題３ | 研究課題名を記載 |
| ＰＬ  氏名 | （ふりがな） |
| 所属研究機関・  部局・役職 |  |
| 連絡先 | Tel.　　　　　　　　　　　Fax.  Email: |

＊課題数に応じて記入すること（申請１は３課題、申請２は１～２課題）

**主任研究者リスト（様式３－５）**

＊応募時点で本事業に参画する予定の主任研究者を記載

＊研究代表者・ＧＬ・ＰＬ・企画マネージャーも含む

＊主任研究者が１０人を超える場合は、その数に応じて作成（枚数制限なし）

＊年齢は、令和４年４月１日時点

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 年齢 | 現在の所属　　　　　　　　（機関、部局、専攻等） | 現在の専門　　　　学位 | 備考 |
| ① |  |  |  |  |
| ② |  |  |  |  |
| ③ |  |  |  |  |
| ④ |  |  |  |  |
| ⑤ |  |  |  |  |
| ⑥ |  |  |  |  |
| ⑦ |  |  |  |  |
| ⑧ |  |  |  |  |
| ⑨ |  |  |  |  |
| ⑩ |  |  |  |  |

**拠点運営に対する考え方（様式３－６）**

＊書式自由、２枚以内で記載

１）拠点で目指す社会実装領域や取り組む研究開発課題の方向性等について

２）異分野連携および開かれた拠点づくりについて

＊異分野の研究者（情報科学系・人文社会系等）の参画および産業界との緊密な連携が見込める体制構築など、実用化の視点を活動に反映させるための工夫を記載すること

＊拠点長のリーダーシップの下、継続的に拠点外の産学の研究者や組織が新たに参画する仕組みの構築や、外部との協働や拠点外への貢献など、開かれた拠点づくりのための考えや方策を記載すること

３）中長期的なマテリアル×データ人材の育成について

＊次世代のリーダーになる可能性のある研究者や、研究推進を支える人材の育成や処遇の方針について記載すること

４）開発する手法の普及活動について

＊具体的な普及活動（例：開発された手法について内外の機関、研究者、学生に対する研究会やセミナー開催を通じた普及活動等）の方針について記載すること

**マテリアルＤＸプラットフォーム構想に関する考え方（様式３－７）**

|  |
| --- |
| １）マテリアル先端リサーチインフラ・データ中核拠点との連携と活用内容について |
| ２）大規模施設（放射光・大型計算機等）との連携と活用内容について |
| ３）データ取得・活用戦略およびマネージメントプラン（ＤＭＰ）について  ＊戦略的にデータを取得・活用するための具体的な方法を記載すること  ＊オープン・クローズド戦略に基づく具体的なデータ管理方法について記載すること |

＊必要に応じて適宜スペースを調整し、２枚以内で記載すること

**研究課題１（様式４－１）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究課題１ | 研究課題名を記載 | | | |
| 応用先 | 様式３－１記載の中で、当該研究課題に紐づくもののみ記載 | | | |
| 重要技術領域 | 様式３－１記載の中で、当該研究課題に紐づくもののみ記載  メイン：  サブ：サブの記載は任意 | | | |
| プロジェクト  リーダー（ＰＬ） | ふりがな  氏名 |  | 所属機関・部局・役職 |  |
| 実施期間 | ○年間（研究課題の実施期間は、３年間程度を基本とする） | | | |
| 概要 | 社会的・産業的ニーズの観点を含めて記載すること | | | |
| 達成目標 | 産業界等への成果橋渡しに必要となる目標値を定量的に記載 | | | |
| ベンチマークとロードマップ | ＊ＮＥＤＯ等が実施する社会実装を見据えた事業或いは産業界に成果を橋渡しするに足る定量的な性能目標を記載すること  ＊国内外の研究及び既存技術、産業界等の動向などを踏まえたベンチマーキングとロードマッピングをした上で、研究対象となるマテリアルとその機能のポジショニングを明確にすること | | | |

＊本様式は申請課題数に応じて追加して記入すること

＊申請１の場合は３課題、申請２の場合は１～２課題記載すること

＊研究課題に応じて様式内の課題番号を変更すること

＊本ページ記載事項は最大２枚までにまとめること

|  |
| --- |
| 課題解決に向けたアプローチとその妥当性  １）背景と取り組む課題の明確化  ＊社会的・産業的ニーズを踏まえた背景から材料に求められる機能と定量的な達成目標を記載すること  ＊達成目標と現状性能との乖離が生じる要因を課題としてとらえ、解決すべき課題を明確化すること  ２）課題解決に向けたアプローチ  ＊課題解決に向けて、戦略的に取得し利活用する物性、製造・合成プロセス、計算、計測等のデータとその取得方法、及びデータサイエンス的手法の活用方法を明示すること  ＊実施機関で取得した過去のデータを再利用して活用する場合は、そのデータ種についても明示すること  ３）アプローチの妥当性  ＊課題解決に向けて、なぜそれらのデータ群やデータサイエンス的手法が有効と考えるか、また、これまで解決できなかった課題に対して、当該アプローチによって、ブレークスルーを期待できる理由を、データサイエンス的手法との親和性の観点を含めて記載すること  ４）従来の研究手法との違い  ＊従来研究にない、新しいデータ駆動型研究手法を用いた研究アプローチを具体的に示すこと  ５）研究成果の展開と普及活動  ＊当該研究開発を実施することにより、期待される成果を明記すること  ＊開発した研究手法の具体的な普及活動（研究会やセミナー、大学院・社会人教育プログラムなど）を示すこと  ＊研究成果の展開（他プロジェクトとの連携や民間企業への取組）の道筋を記載すること  ６）連携機関以外の外部機関からのアドバイザー等  ＊連携機関以外でアドバイザー等の協力を要請する産業界・ＮＥＤＯ事業等の成果の引き渡し先が想定される場合は、記載すること |
| その他  ＊本研究課題を実施する上でハイスループット装置等の開発が必要となる場合は、装置の設計コンセプトと開発課題を記載すること  ＊本研究課題を実施する上で当該装置を導入した場合に見込まれる定量的な効果（データ収集の効率化など）を記載すること  ＊導入予定時期と予算規模を記載すること |

＊本ページ記載事項は最大４枚までにまとめること

＊本ページ記載事項は最大２枚までにまとめること

|  |  |
| --- | --- |
| 材料創製  グループの役割 | １）材料創製グループのミッションと研究内容  ２）材料創製グループを担当する具体的な機関とその機関の強み  ３）他グループとの連携要素　等  を記載 |
| 理論計算  グループの役割 | １）理論計算グループのミッションと研究内容  ２）理論計算グループを担当する具体的な機関とその機関の強み  ３）他グループとの連携要素　等  を記載 |
| 計測評価  グループの役割 | １）計測評価グループのミッションと研究内容  ２）計測評価グループを担当する具体的な機関とその機関の強み  ３）他グループとの連携要素　等  を記載 |
| データ　活用促進  グループの役割 | １）データ活用促進グループのミッションと研究内容  ２）データ活用促進グループを担当する具体的な機関とその機関の強み  ３）他グループとの連携要素　等  を記載 |

|  |
| --- |
| 研究課題１の目標達成による４つの社会像（カーボンニュートラルの実現、Society5.0の達成、レジリエンス国家の実現、Well-Being社会）への貢献  ＊以下の政府戦略を参照  1) 2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略  https://www.meti.go.jp/press/2020/12/20201225012/20201225012.html  2) マテリアル革新力強化戦略（ｐ２２－２３）  https://www8.cao.go.jp/cstp/material/material\_honbun.pdf  3) マテリアルＤＸプラットフォーム実現のための取組（資料２枚目）：  https://www.mext.go.jp/content/20220118-mxt\_kouhou02-000019986\_16.pdf |

＊本ページ記載事項は最大１枚までにまとめること

**実施計画書（様式４－２）**

＊実施期間（３年程度を目安）内の研究開発計画案を記載すること

＊申請１の場合は３課題、申請２の場合は１～２課題記載すること

▽中間評価（予定）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 研究項目 | ２０２２年 | ２０２３年 | ２０２４年 |
| 研究課題１  「課題名を記載」  （目標：定量的に記載） | データ収集・構造化 | データ駆動による材料探索  ○○材料の試作・実証  データ駆動のツール開発 | 自己評価表作成 |
| 研究課題２  「課題名を記載」 |  |  |  |
| 研究課題３  「課題名を記載」 |  |  |  |

＊上記の実施計画への記載項目と各項目の実施期間（→）（赤字記載箇所）は、一例にすぎない

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 拠点運営 | ２０２２年  ▽契約締結 | ２０２３年 | ２０２４年  ▽中間評価 | ２０２５年 | ２０２６年 | ２０２７年 | ２０２８年  ▽中間評価 | ２０２９年 | ２０３０年 |
| 研究開発 | 研究課題に応じたデータ駆動型ツールの開発 | 各研究課題の実施 | 拠点体制の再編  新規参入機関の募集 | 新規研究課題の実施  研究課題の見直し  目標への到達度・産学連携状況・中間評価の結果を踏まえて継続課題の選定と実施 |  | 拠点体制の再編  新規参入機関の募集  研究課題の見直し  ▽民間企業に  橋渡し | 目標への到達度・産学連携状況・中間評価の結果を踏まえて継続課題の選定と実施 | 新規研究課題の実施 | ▽NEDOプロに  橋渡し  ▽産学連携 |
| 人材育成と普及活動 | 情報科学系等の異分野人材の募集・連携  大学院プログラム等でのマテリアル×  デジタル人材育成プログラム開設の準備  データ駆動型研究手法に関するセミナー開催（〇回程度／年） |  | 大学院プログラム等を通じた研究手法・ツールの全国展開 |  |  |  |  |  |  |

**事業計画書（様式４－３）**

▽事後評価

▽事業終了

＊上記の実施計画への記載項目と各項目の実施期間（→）（赤字記載箇所）は、一例にすぎない

**産業界等からのコミットメント（様式４－４）**

企業名（事業名）

氏名・役職

＊書式自由、１社につき１ページ以内

＊研究課題ごとに少なくとも１社以上のコミットメントが求められる。こちらでコミットメントされた方は面接での同席を可能とする

＊共同開発中または予定の企業等の担当者が当該研究課題に対するコミットメントを記載すること。

＊研究課題に対して当該企業がどのように関わり、当該研究課題の実行に対してどのように貢献していくのかを記載すること。

例えば、どのような共同研究を実施するかの記載や、現状では共同研究の実施に至らない場合においても、どのような成果に到達すれば共同研究に展開できるかなど、具体的な記載を行うこと。

＊共同研究中または予定の場合、本事業で生み出されるデータをどのように活用していくことを考えているのかを記載すること。

＊共同研究の有無に関わらず、本研究課題に関わるデータに関する取り組みに関してどのように関わるのかを記載すること。

**データマネージメントプラン（ＤＭＰ）作成例**

＊申請時は、本作成例のページを除いて申請書を提出すること



**データマネージメントプラン（ＤＭＰ）案（様式４－５）**

＊ＤＭＰ案を作成するに際しては、前頁のデータマネージメントプラン（ＤＭＰ）作成例を参考にしてもよいが、必ずしもこの形式に沿う必要はない

＊Ｅｘｃｅｌ等で作成した後にＡ３サイズ（横）形式の本様式に画像として添付してもよい。ただし印刷時に文字が識別できるように配慮して準備すること

**総研究経費①（様式５－１）**

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直接経費と間接経費の合計(+) | 使用内訳 | | | | | 間接経費  直接経費の30％ |
| 設備  備品費 | 消耗品費 | 人件費・謝金 | 旅費 | その他 |
| 2022年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2023年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2024年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2025年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2026年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2027年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2028年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2029年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2030年度 |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

＊経費項目は別紙1「府庁共通経費取扱区分表」を参照すること

＊直接経費と間接経費の合計は、申請１は２～３．５億円／年、申請２は１～１．５億円／年で記載すること（公募要領2.4参照）

**総研究経費②（様式５－２）**

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 主な設備備品費（1件5,000千円以上） | | | | | |
| 品名・仕様 | 数量 | 単価 | 金額 | 設置機関 | 導入年度 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 設備備品費の必要性 | | | | | |
|  | | | | | |

＊経費項目は別紙1「府庁共通経費取扱区分表」を参照すること

＊主な設備備品費の枠については適宜追加すること

**機関別の研究経費（様式５－３）**

（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 |
| 代表機関  ○○大学 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携機関１  △△大学 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携機関２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携機関３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携機関４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 連携機関５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 直接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 間接経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＊連携機関が必要な場合は、代表機関との間で再委託契約を締結する機関についてのみ記載してください。

**データ連携部会への参画に対するコミットメント（様式６－１）**

＊書式自由、１ページ以内

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点活動の一環としてデータ連携部会の活動に参画することについて | 同意する／同意しない  ＊該当する方に〇をすること |
| データ連携部会への参画に対する研究代表者のコミットメント  ＊同意しない場合は、以下の記載は不要  ＊例えば、拠点間連携、事業外への普及活動、人材育成、セミナーなどへの積極的関与など拠点活動の一環としてのデータ連携部会への参加についての具体的な考えを記載すること。（※公募要領の２章2.5.4を参考） | |
| データ連携部会で活動すべき項目について  ＊本事業の効率的な成果の創出や普及に対し、本部会での取り組むべき内容について記載すること。 | |

**データ連携部会の中核機関を担うことになった場合の運営と人材について（様式６－２）**

＊公募要領2.5.4データ連携部会の設置を参照

|  |  |
| --- | --- |
| 中核機関名（拠点内の参画機関から１機関を選択） | ○○大学 |
| １）中核機関の運営に参加するコア人材とその専門性  ＊中核機関のコア人材の氏名・役職および役割を記載すること  ＊中核機関のコア人材の専門性と推薦理由を記載すること  ＊中核機関における人員の配置を含めた組織図を記載すること  ＊コア人材は複数名の記載を可とする | |
| ２）中長期的視点でのデータ連携部会の活動計画  ＊データ駆動型の研究手法及び研究ツールの共同開発、共用化及び普及活動について記載すること  ＊関連する協議会、大型先端施設とのシンポジウム等の連携活動について記載すること  ＊マテリアル×データ人材の中長期的な育成（開発された手法について内外の機関、研究者、学生に対する研究会やセミナー開催を通じた普及活動や、大学院・社会人教育プログラムコンテンツへの展開等）について記載すること | |

**データ連携部会の中核機関を担うことになった場合の初年度予算の内訳（様式６－３）**

＊上限０．４億円の内訳と主な備品費を記載すること　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（金額単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直接経費と間接経費の合計（Ⓐ＋Ⓑ） | 使用内訳Ⓐ | | | | | | | | | 間接経費Ⓑ 直接経費の30％ |
| 設備備品費 | 消耗品費 | | | 人件費・謝金 | | 旅費 | | その他 |
| 2022年度 |  |  |  | | |  | |  | |  |  |
| 主な設備備品費・消耗品費・人件費の内訳（2,000千円以上） | | | | | | | | | | | |
| 内訳 | | | | 数量 | 単価 | | 金額 | | 設置機関 | | |
| 事務補助員 | | | | 4 | 1,500 | | 6,000 | |  | | |
| 委員会開催費（月１回） | | | | 12 | 200 | | 2,400 | |  | | |
|  | | | |  |  | |  | |  | | |
|  | | | |  |  | |  | |  | | |
|  | | | |  |  | |  | |  | | |
|  | | | |  |  | |  | |  | | |
| 設備備品費・消耗品費・人件費の必要性 | | | | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | | | | |

＊経費項目は別紙1「府庁共通経費取扱区分表」を参照すること

**人権の保護及び法令等の順守への対応（様式７）**

＊本様式には、本研究課題を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究、安全保障貿易管理、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究など法令等に基づく手続きが必要な研究が含まれている場合、講じる対策と措置を、１ページ以内で記述すること。

＊個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、遺伝子組換え実験、動物実験など、研究機関内外の倫理委員会等における承認手続が必要となる調査・研究・実験などが対象となる。

＊該当しない場合には、その旨記述すること。

**研究代表者の基本情報（様式８－１）**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな  氏名 |  | | 生年月日 | 年　　月　　日　　　　　（　　　歳） | |
| 所属機関・組織 | 所在地 | 〒  Tel. Fax.  Email. | | | |
| 機関名  所属部署 |  | 役職名 |  | |
| 研究歴 | 最終学歴 |  | | | |
| 学位 |  | | | |
| 主な職歴と研究内容 |  | | | |
| 他制度での助成等の有無（申請中も含む） | 事業名 | 課題名、本研究との関連性、助成期間、総助成金額 | | | エフォート（％） |
| 本事業 |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
| 論文・著書 | 代表的な１０編のリスト  著者名、タイトル、雑誌名、ページ、発表年（西暦） | | | | |
| 知的  財産権 | ・取得済の国内・国外特許件数を記入（出願中の件数は内数として括弧内に記入）。  国内特許：○件（○件）  国外特許：○件（○件）  ・主要な特許について、特許名、特許番号、取得又は出願年月日を記入（出願・広告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号・種類の順）。 | | | | |
| 受賞歴・表彰歴 | 代表的な受賞歴を記入。  （受章者氏名、件名、年月日等の順） | | | | |

＊適宜スペースを追加すること

**グループリーダー・プロジェクトリーダー・企画マネージャーの基本情報**

**（様式８―２）**

＊ＧＬ、ＰＬ、企画マネージャーごとに必要な数を複製して記載

＊研究代表者がＧＬ、ＰＬを兼任する場合は、様式８－１のみでよい

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| グループリーダー／プロジェクトリーダー／企画マネージャー  ※該当に〇（複数可） | | | | | |
| ふりがな  氏名 |  | | 生年月日 | 年　　月　　日　　　　　（　　　歳） | |
| 所属機関・組織 | 所在地 | 〒  Tel. Fax.  Email. | | | |
| 機関名  所属部署 |  | 役職名 |  | |
| 研究歴 | 最終学歴 |  | | | |
| 学位 |  | | | |
| 主な職歴と研究内容 |  | | | |
| 他制度での助成等の有無（申請中も含む） | 事業名 | 課題名、本研究との関連性、助成期間、総助成金額 | | | エフォート（％） |
| 本事業 |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
|  |  | | |  |
| 論文・著書 | 代表的な１０編のリスト  著者名、タイトル、雑誌名、ページ、発表年（西暦） | | | | |
| 知的  財産権 | ・取得済の国内・国外特許件数を記入（出願中の件数は内数として括弧内に記入）。  国内特許：○件（○件）  国外特許：○件（○件）  ・主要な特許について、特許名、特許番号、取得又は出願年月日を記入（出願・広告等の日付、「発明の名称」、発明者氏名、出願人名、国名、特許等の番号・種類の順）。 | | | | |
| 受賞歴・表彰歴 | 代表的な受賞歴を記入。  （受章者氏名、件名、年月日等の順） | | | | |

＊適宜スペースを追加すること

**ＧＬ・ＰＬ・企画マネージャーの選定理由（様式８－３）**

＊本様式は、４ページ以内で記載すること

|  |  |
| --- | --- |
| 材料創製グループＧＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |
| 計測評価グループＧＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |
| 理論計算グループＧＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |
| データ活用促進グループＧＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 研究課題１ＰＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |
| 研究課題２ＰＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |
| 研究課題３ＰＬ | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 企画マネージャー | |
| 氏名 | ○○　○○ |
| 所属研究機関・部局 |  |
| 推薦理由 |  |

**（様式９）**

**誓　　　約　　　書**

私及び当団体は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１．契約の相手方として不適切な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２．契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為をする者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

「データ創出・活用型マテリアル研究開発プロジェクト事業」

　　　　２０２２年　　月　　日

住所（又は所在地）

団体名及び代表者名

署名（自署）

＊個人の場合は上記に署名するにあたって、生年月日も併記すること

＊法人の場合は役員の氏名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること

**参考資料（様式１０）**

＊本事業のＦＳ（フィージビリティスタディ）実施機関においては、ＦＳの最終成果報告書を添付すること

＊本事業のＦＳ実施機関以外の機関において、令和３年度に本事業の本格実施を想定してＦＳを自主的に実施した機関については、活動内容のまとめを参考資料として添付してもよい